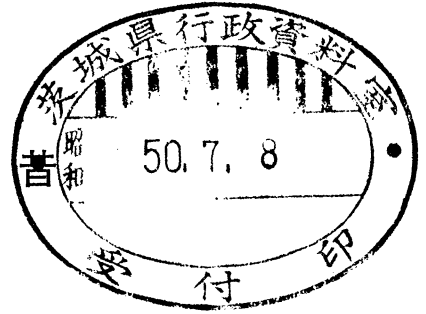


国勢調査今

— 戦後の国勢調査 —

総理府統計局調査部 土方正巳
国勢統計課長補佐



終戦の昭和20年は、本来ならば国勢調査を実施する年に当たっていたが、終戦直後のため取止めとなった。したがって、戦後における国勢調査の歴史は昭和22年から始まった。

○ 唯一回の臨時国勢調査 統計調査の基本法である統計法が制定

された昭和22年に臨時国勢調査が指定統計第1号として実施された。調査事項としては、海外からの引揚者か否かの別、失業に関する項目のほか、6・3制開始に伴う学制改革の資料を得るため、おし・盲・つんぼなどの項目が加わった。当時は、物資不足のため、調査票や報告書に粗末な仙花紙が使用され、地方の説明会には食糧持参で出席するなど苦勞も多かったが、「再建へもれなく正しくありのまま」という当時の標語からも調査に対する意欲がみられる。調査結果は大都市の人口激減の模様を鮮明に浮彫りにした。また、従来のふだんの就業状態を調べる有業者方式を、調査日前1週間にした仕事や就業時間などを調べる労働力方式に改め、数字の客観性を高め、潜在失業などの資料を得た。

○世界人口センサスの仲間入り 昭和25年国勢調査は、1950年世界人口センサスの一環として行われた戦後最初の大規模調査である。調査事項としては、戦後のベビーブームをうけ、結婚年数、子供の数など出産力に関する事項、教育制度の再編期に対応して在学年数、戦後の住宅難の実情は握るために非住宅居住、住宅の所有関係、畳数などが加えられた。また、調査対象のは握の方法が、大正9年以来の現在地主義から、ふだん住んでいる場所で調べる常住地主義に切り替えられたが、食糧配給人口の正確な掌握が変更理由のひとつである。

○講和後初の国勢調査（昭和30年） 戦後の混乱期から、もはや戦後ではない経済自立期に入った時期の調査で、その結果は、過剰人口、潜在失業などの解明に活用された。

○電算機の登場（昭和35年） 調査事項としては、工業化の進行に伴い激化した人口移動を解明するための1年前の常住地項目、通勤・通学人口や昼間人口をは握するための従業地、又は通学地、収入源の多様化に伴う家計の収入の種類などが加わった。また、初めて大型電子計算機が統計局に導入され、市町村合併に伴う旧市街地

の人口を解明する人口集中地区の集計、昭和30年ごろから始まった世帯の細分化に伴う家族構成を解明するための世帯集計に活躍した。

○マーク・カードによる早期集計（昭和40年） 電子計算機の登場により、昭和35年は従来より集計量は多くなったが、集計期間は半年程短縮されただけで、約3年半の期間を要した。これは、電子計算機が計算する前に、調査事項をパンチカードに穿孔する作業に長い期間を要するためである。昭和40年には、このパンチカードの代わりに、マーク・カードに調査員が鉛筆でマークを記入し、このマークを光学式読取装置で高速に読取る方式を採用した。この方式により集計期間は、18カ月と画期的に短縮した。また、国勢調査区ごとの集計が行われ、小地域統計のはしりとなった。

○メッシュ統計の登場 昭和45年の国勢調査では、ますます激化した人口移動の解明のため、調査事項としては、現在の入居時期、前住地、通勤通学のための利用交通手段など新たに加わった。集計としては、人口20万以上の市の内部を区画した国勢統計区別の集計のほか、新たに、全国を緯度経度により約1平方キロの地域に区画したメッシュ別の統計が誕生し、行政区画によらない不変の地理的区画による時系列比較が可能となった。また、核家族化の進行につれ、核家族化の分析に便利な家族類型による集計が行われた。

○昭和50年、転換期の国勢調査 本年10月1日の国勢調査では、沖縄県が戦後初めて47都道府県の一つとして参加する。今回の調査では、全国で約67万人の調査員が動員され、1億1千万人、3千3百万世帯が調査される超大型調査であるが、調査事項は、男女、年齢、職業、産業など基本的な16項目に限定している。特色としては、世帯が調査票に記入したマークを直接、機械が読み取って集計するという全く新しい調査方法で行うこととしているほか、人口の高齢化や核家族化の進行に対応する世帯統計の充実、曲り角にきた人口分布の状況を示すメッシュ統計の早期集計などである。ただ、国民生活の多様化に伴う留守世帯の増加など、調査上の困難が予想されるが、国勢調査の“ひとりも漏れなく、ありのまま”をモットーに、政治、経済、社会の全般にわたり転換期を迎えた昭和50年の国勢調査を、調査関係者のご協力を得て立派に仕遂げたいものである。

物価指数の見方・使い方(その2)

——消費者物価指数の作り方、見方、使い方(最終回)——

総理府統計局 越 智 康 則
消費統計課

指 教 の 見 方 (つづき)

(2) 寄与率の計算と見方

前回は上昇率の見方について考えてみましたが、物価が総合指数で何%上昇したといっても、それを構成する各費目の上昇率は一律ではありません。もちろん、上昇率の大きい費目が総合指数を押し上げる要因になっているわけですが、総合指数を押し上げる割合は、各費目の上昇率の大きさだけでは測れません。これは、各費目の家計支出全体に占める重要度(ウェイト)が異なること、さらに、指数計算の出発点となっている基準時(現在は45年)以降各費目間の指数水準が異なることなどのためです。

そこで、各費目の変動が総合指数にどの程度の影響を与えているかを示すものとして、寄与率が計算されます。寄与率の計算方法はいろいろありますが、その一つの例として昭和49年度の対前年度上昇率21.8%に、食料など5大費目がどの程度寄与しているかを計算してみました。(なお、中分類項目の寄与率なども同じ要領で計算できます。)

表1に(参考)として示したように、5大費目の上昇率は、光熱が30.0%と最も高い上昇となつていますが、寄与率は5.1%ですから、総合指数の上昇率21.8%のうち1.1%を占めるにすぎません。これは、光熱のウェイトが小さいためですが、光熱の前年度指数水準が低いことも若干影響しています。被服の上昇率は17.2%で最も低くなっていますが、寄与率は11.2%で、これよりも上

昇率のかなり高い住居の寄与率11.4%とほぼ同じになっています。これは、被服のウェイトが大きいことありますが、被服の前年度指数水準の高いことがなり響いています。また、上昇率もウェイトも大きい食料の寄与率は45.7%で、49年度の物価上昇の半分近くは食料品の値上がりにより、もたらされたことがわかります。なお、雑費の寄与率は26.6%となります。

(3) 特殊分類指数の見方

物価の変動を見る場合、一般に総合指数を用いますが、物価の動きをさらに詳細にみようとするればどうしても費目別にその内訳を検討してみる必要があります。このため衣食住など生活の場に則した分類として、食料・住居・光熱・被服・雑費のいわゆる5大費目別の指数、これをもう少し細かく分けた中分類指数なども作成されており、費目ごとの動きを分析することができます。しかし、この分類は、もともと家計分析の立場から考えられたものですから、同じ費目の分類のなかにも値動きの異なる商品やサービスが含まれることがしばしばあります。また商品でも生産性の高い大企業で生産される商品と、中小企業で生産される商品とでは、値動きが異なることが考えられます。

このような観点から、品目ごとの性質に着目して組みかえたものが特殊分類指数といわれているものです。紙面の都合で、中分類費目は省略しますが、つぎに46年度から49年度平均について、特殊分類指数の上昇率を掲げてみました。

表 1 寄 与 率 の 計 算 例 (全国=49年度平均)

	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
ウェイト(万分比)④	10,000	4,086	1,160	417	1,238	3,099
48年度指数 ⑤	131.0	132.8	127.5	115.8	149.8	124.6
49年度指数 ⑥	159.6	164.8	155.6	150.5	175.6	149.2
⑥ - ⑤ ⑦	28.6	32.0	28.1	34.7	25.8	24.6
⑦ × ④ ⑧		130,752.0	32,596.0	14,469.9	31,940.4	76,235.4
寄 与 率 (%)	100.0	45.7	11.4	5.1	11.2	26.6
(参考) 49年度の 対前年度上昇率(%)	21.8	24.1	22.0	30.0	17.2	19.7

$$\text{食料の寄与率} = \frac{130,752.0}{130752.0 + 32596.0 + 14469.9 + 31940.4 + 76235.4} \times 100 = 45.7\%$$

表2にみるとおり、この特殊分類では品目を「商品」と「サービス」に大別し、商品については農水畜産物、工業製品、出版物に、また、農水畜産物については米麦と生鮮食料品、工業製品については食料、繊維製品、耐久消費財及びその他の工業製品というように、商品を区分してあるほか、それが主として大企業で生産されるものか、中小企業で生産されるかの内訳など、かなり細かく区分されています。同様に、サービスについても民営家賃間代、公共料金、個人サービス、外食というように細分されています。

この表でみますと、物価の異常騰貴の始まった48年度及び49年度とそれ以前では、物価上昇のパターンがかなり変わっていることが読み取れます。従来から消費者物価を押し上げる大きな要因として生鮮食料品、中小企業性製品及びサービス料金があげられていましたが、46年度と47年度の上昇率をみれば、そのことがかなりはっきりと読み取れます。ところが、狂乱物価を経た49年度についてみると、ほとんど全項目にわたって20%前後の上昇率のなかにあって、従来から値上がりの極めて低かった大企業性製品も、中小企業性製品とほぼ同率の上昇を示していること、サービス料金の上昇率が比較的低いことなどが特徴としてみられるでしょう。もっともサービスのなかでも個人サービス、外食は、他の項目なみに上昇していますが、家賃と公共料金は低目となっており、家賃については契約との関係で値上げがおくれているともみられましょう。また、繊維製品については、48年度中の値上がりが大幅で、49年度はその反動が現われています。

(4) 地域差指数と時系列指数

物価の比較については、前月とか前年に比べて何%上昇したというように、時系列としてみるのが普通ですが、物価の比較には、たとえば、東京と水戸の物価水準比較のように、地域間の比較も考えられ、これを示すものに地域差指数があります。前者が物価水準を縦に見たものとすれば、後者は横の関係になります。

ここで注意したいことは、45年を100とした49年度の時系列指数では、東京158.0に対し水戸のそれは161.7となっていますが、これをもって水戸の方が東京より物価の水準が高いといえは正しくありません。これは、45年当時の水準に対し、その後の上昇率は東京より水戸の方が大きいことを示しているだけです。両都市間の物価水準の比較は、同一時点で同じものの価格を比較してみなければなりません。総理府統計局では、毎年1回主として都道府県庁都市について、地域差指数を計算していますが、48年平均では東京100に対して水戸は89.0となっています。

おわりに

6回にわたり消費者物価指数の作り方、見方等を中心に考えてまいりました。いうまでもなく物価はそれ自体で変動するのではなく、経済全体の動きや仕組みの結果として物価水準が定まるものであり、物価指数は日々変動する経済社会の状態を表す一つの尺度、いわば体温計のようなものといえるでしょう。しかし、消費者物価指数についていえば、ある一定の約束の上で計算されるものであり、決して万能なものではありません。現下の諸状勢をみると、物価の問題は大変重要な課題であることを痛感する次第ですが、拙稿をお読み下さった皆様方が、物価指数について正しい見方をしていただくのに少しでも役立てば大変幸せです。

なお、本稿では、指数の利用面、各種の階層別にみた指数などについても多少ふれてみたいと考えておりましたが、割愛したことをお詫びします。

表2 特殊分類別消費者物価対前年度上昇率(全国)

		昭和 46年度	47年度	48年度	49年度
総	合	% 5.7	% 5.2	% 16.1	% 21.8
商	品	5.1	4.2	18.4	23.1
	農水畜産物	1.9	4.9	18.5	20.4
	米	0.5	5.9	7.4	20.7
	生鮮食料品	2.5	4.5	22.4	20.3
	工業製品	5.7	4.1	18.5	23.2
	※大企業性	3.1	1.3	10.8	23.1
	※中小企業性	8.2	6.5	24.8	23.4
	食料	7.1	4.7	18.1	28.0
	繊維製品	8.5	6.5	28.4	15.0
	耐久消費財	-2.0	-0.8	7.2	19.8
	その他の工業製品	4.8	3.3	15.6	24.7
	出版物	15.6	2.8	16.6	35.6
サ	ー	7.0	7.3	11.6	19.2
	ビス				
	民営家賃 ⁷⁾ 間代	8.1	8.5	8.5	7.9
	公共料金	2.3	5.9	3.7	15.3
	個人サービス	10.4	7.8	16.9	22.9
	外食	10.0	8.3	18.2	23.5

※は、工業製品全体を大企業性製品と中小企業性製品に分けた。